



2014年8月8日

各 位

会 社 名 三井金属鉱業株式会社
代表者名 代表取締役社長 仙田 貞雄
(コード番号 5706 東証第一部)
問合せ先 経営企画部 I R ・ 広報室 境 克也
(TEL. 03-5437-8028)

中期経営計画の経営目標の修正に関するお知らせ

当社 三井金属（社長 仙田貞雄）は、2013年5月15日付で公表いたしました中期経営計画「13 中計」の最終年度である 2015 年度の経営目標を修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 修正の理由

当社では、中期経営計画「13 中計」（計画期間：2013年4月～2016年3月）において、特に注力する4つの事業を中心に業績向上に努めてまいりましたが、市場環境ならびに13中計で打ち出した施策の進捗状況等を勘案し、最終年度である2015年度の経営目標を修正することといたしました。

2. 経営目標（2015年度）

	修正目標	当初目標	差異
経常利益 (億円)	360	450	▲90
自己資本比率 (前提諸元)	38%	38%	-
亜鉛 (\$/t)	2,000	2,000	-
銅 (¢/1b)	320	360	▲40
為替 (円/\$)	100.0	90.0	+10.0

なお、詳細につきましては、プレゼンテーション資料をご参照ください。

以 上

13中計 経営目標の修正について

2014年8月8日

13中計 2015年度 経営目標 見直し

13中計で示した打ち手自体に変更はないが

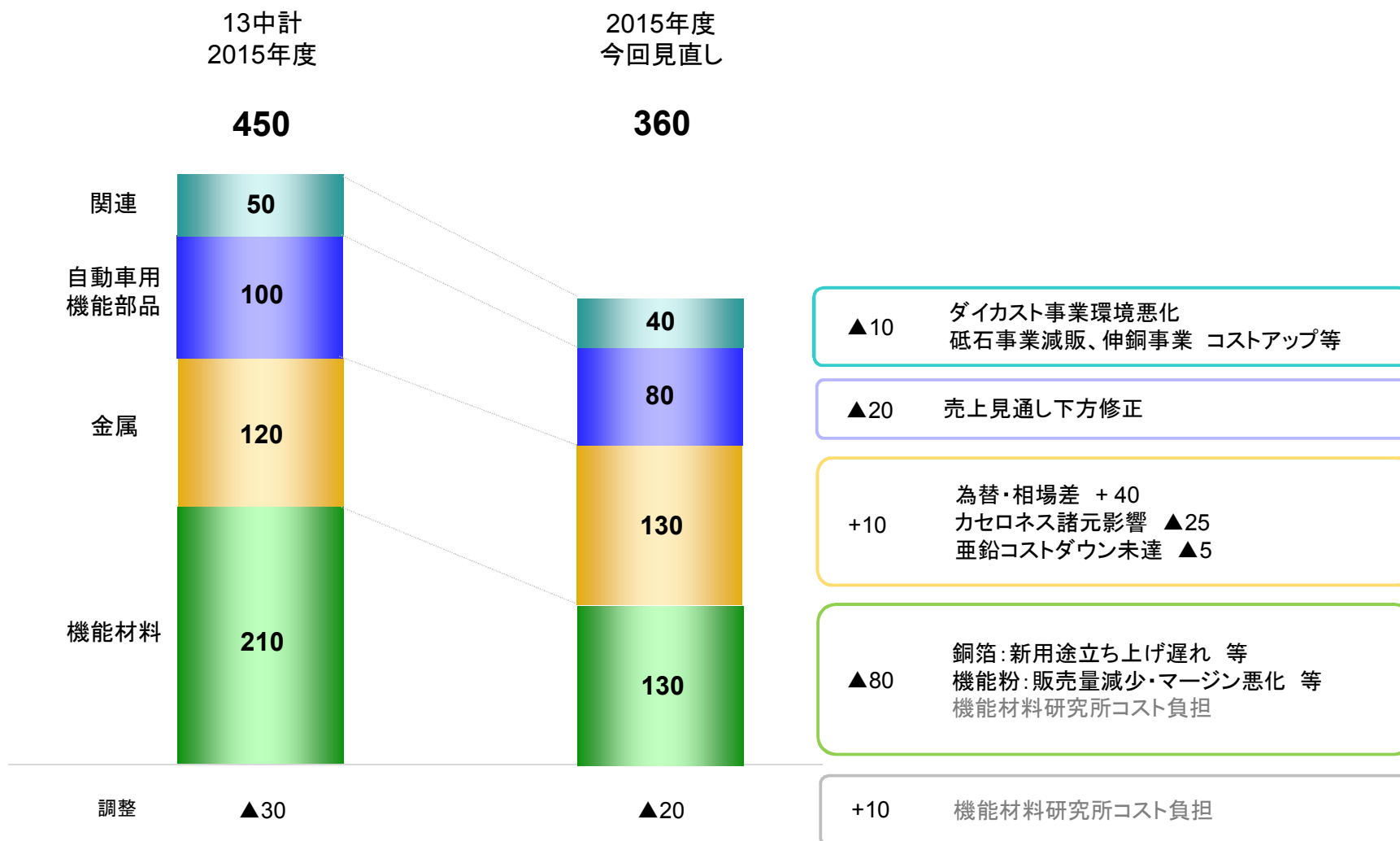
- ・ 一部事業における成果刈り取りの時期が遅れること
- ・ 機能粉等における事業環境悪化
- ・ 自動車用機能部品事業における販売数量未達

等の足許状況を踏まえて、経営目標を見直す

	2015年度 (今回見直し)	2015年度 (13中計)	差異
経常利益	360億円	450億円	▲90億円
自己資本比率	38%	38%	-
(前提諸元)			
Zn LME (\$/t)	2,000	2,000	-
Cu LME (¢/lb)	320	360	▲40
為替 (円/US\$)	100	90	+10

セグメント別：機能材料(特に銅箔および機能粉)を大幅見直し

(単位: 億円)



【 機能材料 】

(単位 : 億円)

13中計
2015年度

210



2015年度
今回見直し

130

2015年度
今回見直し

▲80

13中計時の主な打ち手		現状および見通し
電池材料	LMOの拡販	計画に変更なし
	リチウムイオン電池向用新規材料の開発	計画に変更なし (市場環境変化により遅れ)
触媒	新興国で拡大する触媒需要の取り込み	計画に変更なし
	新規触媒材料の開発	計画に変更なし
銅箔	戦略商品の拡販	一部遅れ
	既存商品のアジアシフト	計画に変更なし
	新商品の開発	計画に変更なし
薄膜材料	新製品による市場開拓	計画に変更なし
機能粉	研磨材事業の安定化 旧機能粉事業の新製品開発	大幅未達(挽回できず)

【 金属 】

(単位 : 億円)

13中計
2015年度

120



2015年度
今回見直し

130

2015年度
今回見直し

+10

マイナス要因あるが、
為替・相場の影響が大きく、上方修正

13中計時の主な打ち手		現状および見通し
亜鉛製錬	コストダウン	一部遅れ
資源開発	カセロネス鉱山稼働	前提銅価未達
	ワンサラ鉱山周辺部開発	計画に変更なし
	ラドッククレーク探鉱	計画に変更なし
リサイクル	溶融キルン(廃電子基板・有利原料増集荷・処理)	計画に変更なし
	竹原・神岡・上海等新規原料増集荷・処理	計画に変更なし

【 自動車用機能部品 】

(単位 : 億円)

13中計
2015年度

100



2015年度
今回見直し

80

2015年度
今回見直し

▲20

13中計時の主な打ち手	現状および見通し
成長する新興国市場の取り込み	計画に変更なし
競争力強化	計画に変更なし
主要顧客向け販売量増加	未達見通し

将来の見通しに関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、様々な既存のリスク、未知のリスク、不確定要因等を伴っているため、実際の事業環境・事業活動は、これらによる影響を受けることとなります。したがって、将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容が、実際に生じる結果と大きく異なる可能性もあります。

本資料は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価等の情報が正確である、または将来その通りになるということを、当社が保証したものではありません。

将来の見通しに影響を与える潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、潜在的リスクや不確定要因がその項目ですべて網羅されている訳ではありませんので、その旨ご注意ください。

本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成しており、当社の株式の購入・売却など、株式等の投資を勧誘することを目的としたものではありません。したがって、皆様が実際に投資なさる際には、本情報に全面的に依拠して判断を下すのではなく、あくまでご自身で投資の可否をご判断くださいますよう、お願いいたします。